

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社UEX
コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 勝賀瀬 崇
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-5460-6500
平成25年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,820	△12.8	△95	—	△103	—	△200	—
24年3月期	42,245	4.2	155	△74.9	96	△83.3	△72	—

(注) 包括利益 25年3月期 △195百万円 (—%) 24年3月期 64百万円 (△89.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△18.06	—	△2.3	△0.3	△0.3
24年3月期	△6.27	—	△0.8	0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 39百万円 24年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,329	8,608	29.3	778.80
24年3月期	32,157	8,916	27.6	775.13

(参考) 自己資本 25年3月期 8,582百万円 24年3月期 8,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	998	△613	△293	2,175
24年3月期	758	△172	△225	2,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	23	—	0.3
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	—	0.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50		15.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	11.8	110	—	80	—	80	—	7.26
通期	40,600	10.3	440	—	400	—	380	—	34.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,000,000 株	24年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	980,427 株	24年3月期	530,361 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,082,506 株	24年3月期	11,543,202 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,540	△14.9	△359	—	△325	—	△359	—
24年3月期	40,586	5.4	96	△77.5	103	△76.1	77	△84.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△32.41	—
24年3月期	6.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	28,287		8,343		29.5	757.06		
24年3月期	31,066		8,823		28.4	769.23		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,343百万円 24年3月期 8,823百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	11.9	100	—	120	—	10.89
通期	38,300	10.9	250	—	280	—	25.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 対処すべき課題及び目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(表示方法の変更)	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記事項	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	48
(表示方法の変更)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として一部で持ち直しの動きが見られ、昨年末以降は経済政策及び金融政策への期待感から円高の修正や株価の回復傾向が顕著となりました。しかしながら、世界経済の減速懸念や欧州の金融財政危機、原子力発電所の停止による全国的な電力供給問題などから依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、受注・販売量の確保に全力を尽くしましたが、生産財分野におけるステンレス鋼需要の停滞により、売上高は前期に比べ12.8%減少の36,820百万円となりました。利益面では、売上総利益の減少額が人件費を中心とした販売費及び一般管理費の削減額を上回り、営業損益は95百万円の損失（前期は155百万円の利益）、経常損益は103百万円の損失（前期は96百万円の利益）となりました。当期純損益は、特別損失も加わり200百万円の損失（前期は72百万円の損失）となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前期に比べ4.1%減少するとともに販売価格が10.9%低下したことなどにより、売上高は前期に比べ15.4%減少の34,313百万円となりました。営業損益は、需要の低迷と販売競争激化による売上総利益の減少により、309百万円の損失（前期は200百万円の利益）となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内の建築分野におけるステンレス加工品販売が好調に推移したことと、中国での造管事業において自動車部品及び家庭用品向けが増加したことにより、売上高は前期に比べ18.3%増加の1,054百万円、営業利益は売上高の増加と売上総利益率の向上にコスト削減効果も加わり、前期に比べ67.1%増加の128百万円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

国内の化学業界向けプロジェクト物件や海外向け機械の販売を計上できたため、売上高は前期に比べ84.1%増加の1,454百万円となりました。営業利益は、海外物件において設計変更などによりコストが増加したものの、ほぼ計画どおりの売上高を確保できたため57百万円（前期は151百万円の損失）となりました。

(b) 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、東日本大震災の復興需要、平成24年12月の政権交代後の経済政策への期待感を背景に緩やかに景気回復の動きが見られるものの、欧州の債務問題、原油価格高騰や原子力発電所の稼働停止による電力供給問題などの不安要因が残っており、依然として先行き不透明な事業環境が予想されます。

このような状況の中、次期連結業績は、売上高40,600百万円、営業利益440百万円、経常利益400百万円、当期純利益380百万円を予想しております。また、当社単体では、売上高38,300百万円、営業利益220百万円、経常利益250百万円、当期純利益280百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び資本

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が1,871百万円、商品及び製品などのたな卸資産が1,285百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14.0%減少し19,552百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し9,777百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ8.8%減少し29,329百万円となりました。

②負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が2,329百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11.9%減少し18,132百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金が99百万円増加したものの長期借入金170百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.5%減少し2,590百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ10.8%減少し20,721百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純損失の計上200百万円、自己株式の取得90百万円、剰余金の配当23百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し8,608百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により998百万円の収入、投資活動により613百万円の支出、財務活動により293百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め100百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ4.8%増加し2,175百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務が減少したものの、減価償却費の計上、売上債権及びたな卸資産の減少などにより998百万円の収入となりました。

(前連結会計年度は758百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより613百万円の支出となりました。(前連結会計年度は172百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などにより293百万円の支出となりました。(前連結会計年度は225百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	29.5	29.6	27.6	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.4	15.1	12.2	9.0	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	29.9	13.4	4.7	8.6	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	3.5	9.3	6.8	10.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。当期の連結純損益は赤字となりましたが、株主の皆様の日頃のご支援に少しでも報いるため、繰越利益剰余金から1株につき2円の期末配当とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては中間配当を見送り期末配当を5円50銭（連結配当性向15.9%）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業の売上高は、全体の93%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の85%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当社企業集団はこれらの運転資金及び設備資金のほとんどを借入金により調達しており、当期末における連結有利子負債は6,372百万円であり、将来の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引をしているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社UEX管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

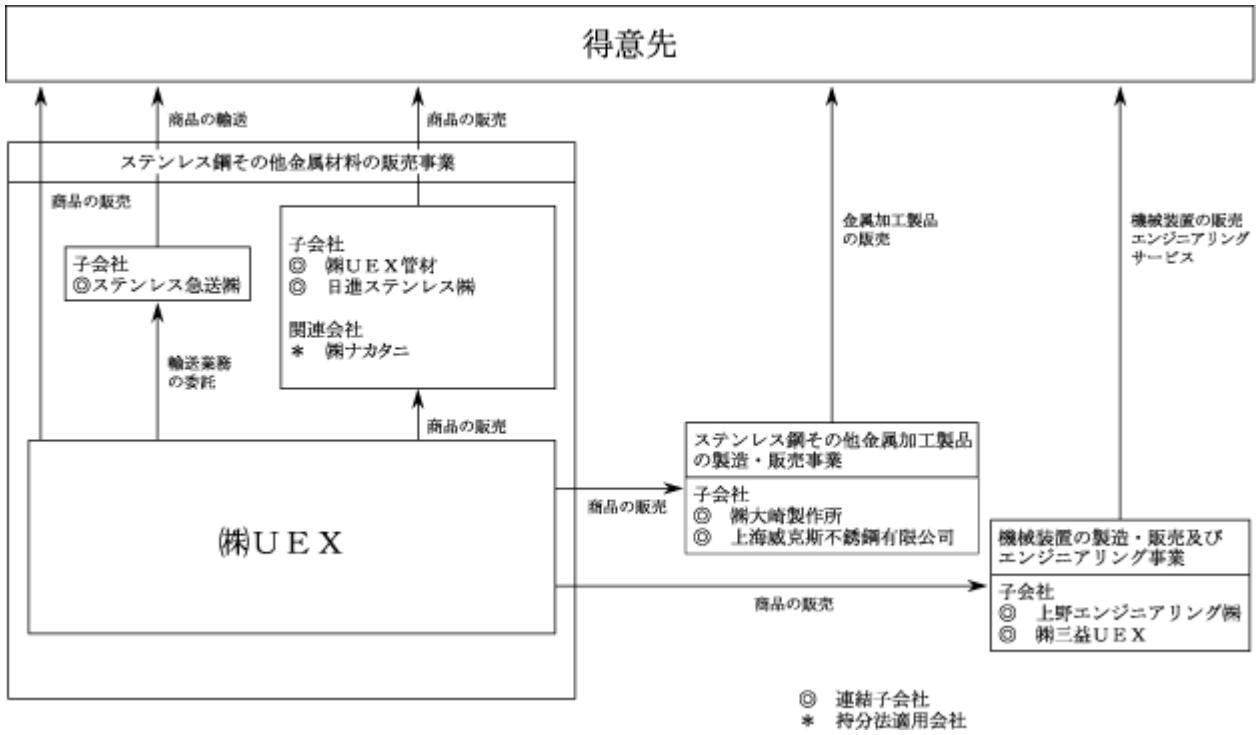
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのOEM生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管および加工製品の製造・販売を行っております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社である株式会社三益UEXは、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「UEXの志」という経営理念の中で、「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい」と掲げております。

当社はステンレス・チタンの流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工などを通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる一流製品の豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後も業界でのトップクラスを維持するため、更なる顧客満足の向上をめざして、スーパーステンレスや二相鋼などの新商品需要の開拓、海外市場を含む新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じて、当社に求められる機能を強化・深化させていく所存です。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とするアジアや新興諸国での需給構造の変化などを背景に一層グローバル化が進み多様化・複雑化してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ステンレス・チタン商社として業界トップクラスの地位を維持していくため、今後起こり得る経営環境の変化を想定し、最も厳しい条件にも対応可能なコスト構造を構築していきます。そのうえで、事業拡大のために経営資源を投入できる企業体質へ改善を図り、確固たる収益基盤を構築することを目標とします。これを達成するため、新成長分野への取り組み、海外展開の強化などにより新たなビジネスチャンスをとらえるとともに、当社コアビジネスの収益改善を推進してまいります。内部においては、当事者意識・主体性の発揮に加え協働・育成の文化を形成するための業務改善活動を継続します。

(3) 対処すべき課題及び目標とする経営指標

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、積極的かつきめ細かな営業活動により販売数量の確保と製品値上げの浸透を図り、売上総利益を拡大させる所存です。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、中国をはじめとするアジア諸国など海外需要の捕捉に努める一方、販売費及び一般管理費などのコストを削減し収益率を向上させることが課題と認識しております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業で、既存顧客への拡販に加え新規需要家の開拓と顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の整備を行うことが課題と認識しております。国内事業では、一部設備について更新投資を検討しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、国内需要が縮小しており、アジアを中心とした海外需要家への積極的な提案型営業により拡販に努めます。企業集団としての連携を強化し、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。また、一部関係会社において財務体質の改善が当面の課題と認識しております。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,292	2,175,001
受取手形及び売掛金	※2, ※6 12,170,735	※2, ※6 10,299,891
商品及び製品	※2 7,733,585	※2 6,519,577
仕掛品	173,346	82,904
原材料及び貯蔵品	116,659	136,489
繰延税金資産	124,174	94,106
その他	343,421	251,201
貸倒引当金	△6,462	△6,985
流動資産合計	22,730,751	19,552,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,468,952	※2 3,729,154
減価償却累計額	△2,699,065	△2,733,153
建物及び構築物 (純額)	769,886	996,001
機械装置及び運搬具	※2 2,458,655	※2 2,505,585
減価償却累計額	△2,109,091	△2,178,167
機械装置及び運搬具 (純額)	349,563	327,418
土地	※2, ※5 5,517,671	※2, ※5 5,481,871
リース資産	76,178	95,845
減価償却累計額	△50,648	△69,564
リース資産 (純額)	25,530	26,281
その他	※2 364,622	※2 456,627
減価償却累計額	△300,811	△321,614
その他 (純額)	63,811	135,013
有形固定資産合計	6,726,463	6,966,584
無形固定資産		
その他	387,973	363,021
無形固定資産合計	387,973	363,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,347,809	※1, ※2 1,375,287
長期滞留債権	※3 99,624	※3 80,725
繰延税金資産	580,248	622,392
その他	382,769	448,837
貸倒引当金	△98,684	△80,133
投資その他の資産合計	2,311,766	2,447,108
固定資産合計	9,426,202	9,776,713
資産合計	32,156,953	29,328,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 14,049,488	※2, ※6 11,720,095
短期借入金	※2 5,752,341	※2 5,765,878
リース債務	14,689	11,538
未払法人税等	81,129	50,506
賞与引当金	174,637	130,106
その他	513,323	453,532
流動負債合計	20,585,607	18,131,655
固定負債		
長期借入金	※2 749,077	※2 579,370
リース債務	10,841	14,742
再評価に係る繰延税金負債	※5 913,430	※5 908,244
退職給付引当金	905,401	1,004,724
その他	77,013	82,579
固定負債合計	2,655,762	2,589,659
負債合計	23,241,369	20,721,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,799,866	4,586,101
自己株式	△154,855	△244,419
株主資本合計	7,215,170	6,911,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,199	280,568
繰延ヘッジ損益	534	139
土地再評価差額金	※5 1,420,369	※5 1,411,004
為替換算調整勘定	△34,788	△21,535
その他の包括利益累計額合計	1,675,314	1,670,176
少数株主持分	25,100	25,566
純資産合計	8,915,584	8,607,582
負債純資産合計	32,156,953	29,328,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,245,473	36,820,309
売上原価	※1 36,750,998	※1 31,902,715
売上総利益	5,494,476	4,917,595
販売費及び一般管理費	※2 5,339,476	※2 5,012,942
営業利益又は営業損失(△)	155,000	△95,347
営業外収益		
受取利息	778	405
受取配当金	27,383	28,213
生命保険返戻金	747	403
為替差益	5,388	34,998
販売手数料収入	23,343	11,505
持分法による投資利益	12,523	38,888
雇用調整助成金	2,402	—
その他	16,316	19,373
営業外収益合計	88,880	133,784
営業外費用		
支払利息	116,248	105,999
手形売却損	29,531	33,624
その他	2,389	2,035
営業外費用合計	148,168	141,658
経常利益又は経常損失(△)	95,711	△103,221
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
固定資産売却益	※3 1,947	※3 891
受取損害賠償金	27,342	—
特別利益合計	29,289	891
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,384	※4 3,239
固定資産売却損	※5 15,631	※5 12,000
投資有価証券売却損	302	—
投資有価証券評価損	2,265	2,270
会員権評価損	650	—
災害による損失	9,709	—
関係会社整理損	—	3,742
減損損失	—	※6 19,800
特別損失合計	32,941	41,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	92,059	△143,381
法人税、住民税及び事業税	90,863	67,851
法人税等調整額	77,957	△12,071
法人税等合計	168,821	55,780
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△76,761	△199,161
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,421	1,029
当期純損失(△)	△72,341	△200,190

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△76,761	△199,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,402	△8,783
繰延ヘッジ損益	△1,801	△395
土地再評価差額金	128,554	—
為替換算調整勘定	△620	12,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△440	360
その他の包括利益合計	※1 141,095	※1 4,075
包括利益	64,334	△195,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,050	△195,963
少数株主に係る包括利益	△5,716	877

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
当期首残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
当期首残高	4,962,039	4,799,866
当期変動額		
剰余金の配当	△89,832	△22,939
当期純損失(△)	△72,341	△200,190
土地再評価差額金の取崩	—	9,365
当期変動額合計	△162,173	△213,765
当期末残高	4,799,866	4,586,101
自己株式		
当期首残高	△4,486	△154,855
当期変動額		
自己株式の取得	△150,368	△89,565
当期変動額合計	△150,368	△89,565
当期末残高	△154,855	△244,419
株主資本合計		
当期首残高	7,527,711	7,215,170
当期変動額		
剰余金の配当	△89,832	△22,939
当期純損失(△)	△72,341	△200,190
自己株式の取得	△150,368	△89,565
土地再評価差額金の取崩	—	9,365
当期変動額合計	△312,541	△303,329
当期末残高	7,215,170	6,911,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	272,502	289,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,697	△8,631
当期変動額合計	16,697	△8,631
当期末残高	289,199	280,568
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,336	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,801	△395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△1,801	△395
当期末残高	534	139
土地再評価差額金		
当期首残高	1,291,815	1,420,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128,554	△9,365
当期変動額合計	128,554	△9,365
当期末残高	1,420,369	1,411,004
為替換算調整勘定		
当期首残高	△33,729	△34,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,060	13,253
当期変動額合計	△1,060	13,253
当期末残高	△34,788	△21,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,532,924	1,675,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	142,390	△5,138
当期変動額合計	142,390	△5,138
当期末残高	1,675,314	1,670,176
少数株主持分		
当期首残高	31,166	25,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,066	465
当期変動額合計	△6,066	465
当期末残高	25,100	25,566
純資産合計		
当期首残高	9,091,801	8,915,584
当期変動額		
剰余金の配当	△89,832	△22,939
当期純損失 (△)	△72,341	△200,190
自己株式の取得	△150,368	△89,565
土地再評価差額金の取崩	—	9,365
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	136,324	△4,673
当期変動額合計	△176,217	△308,002
当期末残高	8,915,584	8,607,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	92,059	△143,381
減価償却費	343,383	339,253
災害損失	9,709	—
減損損失	—	19,800
受取損害賠償金	△27,342	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,647	△18,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,977	△44,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	152,073	99,323
受取利息及び受取配当金	△28,161	△28,617
支払利息及び手形売却損	145,779	139,623
持分法による投資損益(△は益)	△12,523	△38,888
有形固定資産売却損益(△は益)	13,684	11,109
投資有価証券売却損益(△は益)	302	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2,265	2,270
有形固定資産除却損	4,384	3,239
会員権評価損	650	—
その他の営業外損益(△は益)	△46,079	△32,336
関係会社整理損	—	3,742
売上債権の増減額(△は増加)	△590,265	1,670,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△709,291	1,289,932
その他の資産の増減額(△は増加)	79,674	73,223
その他の負債の増減額(△は減少)	8,749	33,578
仕入債務の増減額(△は減少)	1,477,831	△2,326,004
未収消費税等の増減額(△は増加)	18,506	24,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,737	85,770
小計	877,027	1,164,240
利息及び配当金の受取額	34,215	34,679
利息の支払額	△111,298	△103,227
手形売却に伴う支払額	△29,531	△33,624
災害損失の支払額	△9,709	—
損害賠償金の受取額	27,342	—
法人税等の支払額	△76,559	△96,254
その他	46,079	32,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,566	998,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	38,533	—
有形固定資産の取得による支出	△132,057	△411,854
有形固定資産の売却による収入	52,574	4,937
無形固定資産の取得による支出	△130,483	△124,420
投資有価証券の取得による支出	△13,156	△13,544
投資有価証券の売却による収入	899	0
関係会社の整理による収入	—	2,869
貸付けによる支出	—	△120
貸付金の回収による収入	3,666	2,861
その他	7,722	△73,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,302	△612,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	523,751	745,141
短期借入金の返済による支出	△478,582	△764,017
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△509,460	△441,846
配当金の支払額	△90,542	△23,785
自己株式の取得による支出	△150,368	△89,565
少数株主への配当金の支払額	△350	△412
リース債務の返済による支出	△19,760	△18,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,312	△292,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402	7,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,550	99,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,742	2,075,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,075,292	2,175,001

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、株式会社ナカタニの1社であります。

なお、奕盈貿易股份有限公司については平成24年4月30日をもって清算したため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。

上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品……………月別移動平均法

仕掛品、原材料…月別移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により減価償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,705千円は、「為替差益」5,388千円、「その他」16,316千円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	320,610千円	350,279千円

※2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
受取手形	203,344千円	(- 千円)	200,080千円	(- 千円)
商品及び製品	2,000,000	(-)	2,000,000	(-)
建物及び構築物	703,875	(62,182)	931,380	(54,582)
機械装置及び運搬具	87,700	(87,700)	65,928	(65,928)
土地	5,236,767	(1,301,300)	5,236,667	(1,301,300)
その他(有形固定資産)	899	(899)	687	(687)
投資有価証券	331,542	(-)	330,664	(-)
合計	8,564,127	(1,452,081)	8,765,405	(1,422,496)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

対応債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
支払手形及び買掛金	3,151,547千円	(1,727,275千円)	3,082,804千円	(1,563,140千円)
短期借入金	4,690,208	(2,390,000)	4,735,790	(2,370,000)
長期借入金	723,950	(-)	542,420	(-)
合計	8,565,705	(4,117,275)	8,361,014	(3,933,140)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

※3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

※4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高並びに輸出手形割引高等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,008,371千円	1,768,010千円
受取手形裏書譲渡高	192,080	189,562
輸出手形割引高	12,552	35,696
流動化手形遡及義務	202,188	-

※5 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,035,982千円	2,051,382千円

※6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	109,675千円	589千円
割引手形	289,068	295,574
裏書手形	2,972	10,844
支払手形	1,413,201	1,222,894

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	73,394千円	197,087千円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	805,375千円	793,131千円
貸倒引当金繰入額	9,671	4,377
消耗品費	164,621	145,110
給与手当	2,132,758	2,002,665
賞与引当金繰入額	157,044	112,737
退職給付費用	310,630	257,897
法定福利費	252,134	266,830
減価償却費	307,405	302,234
通信費	76,138	68,364
家賃・賃借料	275,650	266,887

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,947千円	734千円
工具器具及び備品	—	157
合計	1,947	891

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,115千円	1,996千円
機械装置及び運搬具	1,904	987
その他(工具、器具及び備品)	365	257
合計	4,384	3,239

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,162千円	—千円
機械装置及び運搬具	320	—
土地	12,149	12,000
合計	15,631	12,000

※6 減損損失

当社企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
千葉県君津市	遊休資産	土地	19,800

当社企業集団は、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当該連結会計年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,800千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については国土交通省が発表する都道府県地価調査額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9,017千円	△15,735千円
組替調整額	2,566	2,270
税効果調整前	△6,451	△13,465
税効果額	21,853	4,682
その他有価証券評価差額金	15,402	△8,783
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	862	225
組替調整額	△3,938	△862
税効果調整前	△3,076	△637
税効果額	1,275	242
繰延ヘッジ損益	△1,801	△395
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	128,554	—
土地再評価差額金	128,554	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△620	12,893
組替調整額	—	—
税効果調整前	△620	12,893
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△620	12,893
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△440	360
その他の包括利益合計	141,095	4,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360	508,001	—	530,361

(増加事由の概要)

平成23年5月23日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加508,000株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,832	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,939	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	530,361	450,066	—	980,427

(増加事由の概要)

平成24年5月21日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,939	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,039	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,075,292千円	2,175,001千円
現金及び現金同等物	2,075,292	2,175,001

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における「ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）」であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	874,920	432,411	442,509
小計	874,920	432,411	442,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	30,047	35,057	△5,010
小計	30,047	35,057	△5,010
合計	904,966	467,468	437,499

2 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	899	302
合計	899	302

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,265千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	865,010	434,869	430,141
小計	865,010	434,869	430,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	37,764	41,607	△3,843
小計	37,764	41,607	△3,843
合計	902,775	476,476	426,299

2 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,270千円を計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

その他確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,313,663千円
年金資産	△1,992,082
未認識数理計算上の差異	△416,180
退職給付引当金	905,401

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	211,569千円
利息費用	44,885
期待運用収益	△26,979
数理計算上の差異の費用処理額	89,733
退職給付費用	319,208

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.795%
期待運用収益率	主として2.19%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
その他確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,385,884千円
年金資産	△1,991,594
未認識数理計算上の差異	△389,566
<hr/>	
退職給付引当金	1,004,724

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	186,577千円
利息費用	57,853
期待運用収益	△37,644
数理計算上の差異の費用処理額	56,833
<hr/>	
退職給付費用	263,619

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.623%
期待運用収益率	主として 2.19%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,605千円	20,820千円
賞与引当金	65,462	49,273
退職給付引当金	324,654	359,230
会員権評価損	80,277	80,277
投資有価証券評価損	11,158	11,967
未払役員退職慰労金	10,416	10,416
土地再評価差額金	186,995	194,052
欠損金	794,551	869,950
その他	66,871	67,796
繰延税金資産小計	1,558,989	1,663,780
評価性引当額	△704,510	△802,334
繰延税金資産合計	854,479	861,446
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△149,729	△144,863
繰延ヘッジ損益	△328	△85
繰延税金資産計上金額	704,422	716,497

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	38.0 %
評価性引当額	△105.8	△68.7
住民税均等割等	14.6	△9.4
交際費・受取配当金	13.5	△10.0
税率変更による影響	222.9	—
持分法による投資利益	△5.5	10.3
その他	3.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	183.4	△38.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品およびサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	40,564,434	891,134	789,905	42,245,473	—	42,245,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504,865	432	4,987	510,284	△510,284	—
計	41,069,298	891,566	794,893	42,755,757	△510,284	42,245,473
セグメント利益	200,297	76,451	△150,711	126,037	28,962	155,000
セグメント資産	31,819,082	777,666	625,627	33,222,374	△1,065,421	32,156,953
その他の項目						
減価償却費	308,876	31,863	3,140	343,880	△496	343,383
持分法適用会社への投資 額	320,610	—	—	320,610	—	320,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	276,992	10,314	1,019	288,325	—	288,325

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。

(3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	34,312,613	1,053,870	1,453,826	36,820,309	—	36,820,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692,414	3,549	3,511	699,474	△699,474	—
計	35,005,027	1,057,419	1,457,337	37,519,783	△699,474	36,820,309
セグメント利益	△309,335	127,737	57,362	△124,237	28,889	△95,347
セグメント資産	29,062,650	888,653	769,595	30,720,898	△1,392,001	29,328,897
その他の項目						
減価償却費	306,765	29,975	3,009	339,750	△496	339,253
持分法適用会社への投資 額	350,279	—	—	350,279	—	350,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,497	10,278	1,366	582,140	—	582,140

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
減損損失	19,800	—	—	19,800	—	19,800
計	19,800	—	—	19,800	—	19,800

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.5%	商品の販売 及び購入	商品の購入	3,667,205	支払手形 買掛金	1,505,561 221,714
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接10.4%	商品の販売 及び購入	商品の購入	1,628,175	買掛金	595,017

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材, 機械 の販売	—	商品の販売 及び購入	商品の販売	240	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,279	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.5%	商品の販売 及び購入	商品の販売	58,584	売掛金	4,863
							商品の購入	3,048,100	支払手形	1,312,657
									買掛金	250,483

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	775円13銭	1 株当たり純資産額	778円80銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,915,584千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,607,582千円
普通株式に係る純資産額	8,890,484	普通株式に係る純資産額	8,582,016
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	25,100	少数株主持分	25,566
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	530,361	普通株式の自己株式数	980,427
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,469,639	1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 株当たり当期純損失	6 円27銭	1 株当たり当期純損失	18円06銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	72,341千円	連結損益計算書上の当期純損失	200,190千円
普通株式に係る当期純損失	72,341	普通株式に係る当期純損失	200,190
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,543,202株	普通株式の期中平均株式数	11,082,506株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

金融商品、デリバティブ取引および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,946	1,643,682
受取手形	※1, ※2, ※7 5,470,696	※1, ※2, ※7 4,043,627
売掛金	※2 6,212,570	※2 5,646,129
商品	※1 7,397,372	※1 6,277,610
貯蔵品	26,013	28,163
前渡金	21,686	6,226
前払費用	23,664	19,696
繰延税金資産	83,375	58,351
未収入金	282,139	208,072
その他	※2 93,624	※2 210,970
貸倒引当金	△6,815	△7,663
流動資産合計	21,203,270	18,134,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,814,711	※1 3,073,758
減価償却累計額	△2,152,552	△2,179,445
建物(純額)	662,158	894,313
構築物	※1 294,840	※1 291,194
減価償却累計額	△266,012	△265,403
構築物(純額)	28,828	25,790
機械及び装置	※1 1,926,161	※1 1,934,228
減価償却累計額	△1,687,872	△1,725,042
機械及び装置(純額)	238,289	209,186
車両運搬具	20,691	20,691
減価償却累計額	△19,877	△20,142
車両運搬具(純額)	814	549
工具、器具及び備品	※1 297,385	※1 382,259
減価償却累計額	△247,349	△261,346
工具、器具及び備品(純額)	50,035	120,914
土地	※1, ※6 5,390,593	※1, ※6 5,354,793
リース資産	50,063	50,063
減価償却累計額	△35,989	△46,002
リース資産(純額)	14,074	4,061
有形固定資産合計	6,384,791	6,609,606
無形固定資産		
ソフトウェア	331,716	239,789
ソフトウェア仮勘定	52,603	116,443
電話加入権	425	425
その他	150	117
無形固定資産合計	384,895	356,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,014,097	※1 1,012,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	968,531	963,516
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	216,133	216,133
長期滞留債権	※3 97,070	※3 80,725
長期前払費用	6,436	3,667
保険積立金	49,054	152,283
会員権	80,194	80,194
繰延税金資産	558,666	600,243
その他	※2 181,305	※2 139,063
貸倒引当金	△95,640	△79,635
投資その他の資産合計	3,093,138	3,186,221
固定資産合計	9,862,823	10,152,602
資産合計	31,066,093	28,287,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※7 10,157,612	※1, ※7 7,919,446
買掛金	※1, ※2 3,697,683	※1, ※2 3,603,136
短期借入金	※1 5,040,000	※1 5,046,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 380,580	※1 411,980
リース債務	10,013	4,061
未払金	197,319	242,741
未払費用	25,166	23,999
未払法人税等	18,841	16,601
前受金	26,416	15,258
預り金	34,909	36,183
賞与引当金	138,300	91,021
その他	10,651	75,657
流動負債合計	19,737,489	17,486,082
固定負債		
長期借入金	※1 674,800	※1 542,420
リース債務	4,061	—
再評価に係る繰延税金負債	※6 913,430	※6 908,244
退職給付引当金	834,162	925,581
その他	79,314	82,614
固定負債合計	2,505,768	2,458,860
負債合計	22,243,257	19,944,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	558,900	186,159
利益剰余金合計	4,699,025	4,326,284
自己株式	△154,855	△244,419
株主資本合計	7,114,329	6,652,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,604	279,356
繰延ヘッジ損益	534	139
土地再評価差額金	※6 1,420,369	※6 1,411,004
評価・換算差額等合計	1,708,508	1,690,499
純資産合計	8,822,836	8,342,522
負債純資産合計	31,066,093	28,287,464

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	40,585,747	34,539,898
売上原価		
商品期首たな卸高	6,875,285	7,397,372
当期商品仕入高	36,340,607	29,423,141
合計	43,215,892	36,820,512
商品期末たな卸高	7,397,372	6,277,610
売上原価	※1 35,818,521	※1 30,542,903
売上総利益	4,767,226	3,996,995
販売費及び一般管理費	※2 4,671,323	※2 4,355,574
営業利益又は営業損失(△)	95,903	△358,578
営業外収益		
受取利息	※3 3,656	※3 4,203
受取配当金	※3 64,955	※3 64,511
為替差益	4,187	31,908
生命保険返戻金	747	403
受取賃貸料	14,818	15,079
事務受託手数料収入	※3 28,039	※3 26,322
販売手数料収入	23,343	11,505
その他	9,631	14,713
営業外収益合計	149,376	168,644
営業外費用		
支払利息	113,055	102,109
手形売却損	29,027	33,121
その他	230	1
営業外費用合計	142,312	135,231
経常利益又は経常損失(△)	102,967	△325,166
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,001	※4 157
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1,001	157
特別損失		
固定資産売却損	※5 300	※5 12,000
固定資産除却損	※6 3,854	※6 3,172
関係会社株式評価損	7,385	—
投資有価証券評価損	2,265	2,270
会員権評価損	650	—
関係会社整理損	—	2,147
減損損失	—	※7 19,800
特別損失合計	14,454	39,389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	89,515	△364,398
法人税、住民税及び事業税	11,863	11,884
法人税等調整額	1,009	△17,115
法人税等合計	12,872	△5,231
当期純利益又は当期純損失(△)	76,642	△359,167

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計		
当期首残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340,125	340,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	572,090	558,900
当期変動額		
剰余金の配当	△89,832	△22,939
当期純利益又は当期純損失(△)	76,642	△359,167
土地再評価差額金の取崩	—	9,365
当期変動額合計	△13,190	△372,741
当期末残高	558,900	186,159
利益剰余金合計		
当期首残高	4,712,215	4,699,025
当期変動額		
剰余金の配当	△89,832	△22,939
当期純利益又は当期純損失(△)	76,642	△359,167
土地再評価差額金の取崩	—	9,365
当期変動額合計	△13,190	△372,741
当期末残高	4,699,025	4,326,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△4,486	△154,855
当期変動額		
自己株式の取得	△150,368	△89,565
当期変動額合計	△150,368	△89,565
当期末残高	△154,855	△244,419
株主資本合計		
当期首残高	7,277,887	7,114,329
当期変動額		
剰余金の配当	△89,832	△22,939
自己株式の取得	△150,368	△89,565
当期純利益又は当期純損失(△)	76,642	△359,167
土地再評価差額金の取崩	—	9,365
当期変動額合計	△163,558	△462,305
当期末残高	7,114,329	6,652,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	266,021	287,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,583	△8,248
当期変動額合計	21,583	△8,248
当期末残高	287,604	279,356
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,336	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,801	△395
当期変動額合計	△1,801	△395
当期末残高	534	139
土地再評価差額金		
当期首残高	1,291,815	1,420,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,554	△9,365
当期変動額合計	128,554	△9,365
当期末残高	1,420,369	1,411,004
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,560,171	1,708,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,336	△18,009
当期変動額合計	148,336	△18,009
当期末残高	1,708,508	1,690,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,838,058	8,822,836
当期変動額		
剰余金の配当	△89,832	△22,939
自己株式の取得	△150,368	△89,565
土地再評価差額金の取崩	—	△9,365
当期純利益又は当期純損失(△)	76,642	△359,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,336	△18,009
当期変動額合計	△15,222	△480,314
当期末残高	8,822,836	8,342,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商 品 月別移動平均法

(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により減価償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

b ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務チームが担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理チームが管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
受取手形	203,344千円	(一千円)	200,080千円	(一千円)
商品	2,000,000	(ー)	2,000,000	(ー)
建物	595,494	(55,412)	831,701	(48,457)
構築物	28,211	(6,770)	25,301	(6,125)
機械及び装置	87,700	(87,700)	65,928	(65,928)
工具、器具及び備品	899	(899)	687	(687)
土地	5,126,111	(1,301,300)	5,126,011	(1,301,300)
投資有価証券	331,542	(ー)	330,664	(ー)
合計	8,373,301	(1,452,081)	8,580,371	(1,422,496)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

対応債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
支払手形	2,461,267千円	(1,505,561千円)	2,357,420千円	(1,312,657千円)
買掛金	690,279	(221,714)	725,384	(250,483)
短期借入金	4,190,000	(2,390,000)	4,246,000	(2,370,000)
1年内返済予定の長期借入金	380,580	(ー)	411,980	(ー)
長期借入金	674,800	(ー)	542,420	(ー)
合計	8,396,927	(4,117,275)	8,283,204	(3,933,140)

上記の()内は、財団組成分で内数であります。

※2 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	123,430千円	171,413千円
売掛金	462,128	554,318
その他(短期貸付金)	89,996	210,016
その他(長期貸付金)	17,516	2,500
買掛金	36,240	38,882

※3 長期滞留債権

この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。

4 偶発債務

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社		
日進ステンレス株式会社	200,000千円	一千円
株式会社大崎製作所	151,130	120,811
上海威克斯不銹鋼有限公司	22,500	17,500
株式会社三益UEX	49,150	38,950
計	422,780	177,261

5 受取手形割引高及び輸出手形割引高等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	947,946千円	1,694,191千円
輸出手形割引高	12,552	35,696
流動化手形遡及義務	202,188	—

※6 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,035,982千円	2,051,382千円

※7 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	35,487千円	221千円
割引手形	289,068	294,680
支払手形	1,413,201	1,222,894

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	73,394千円	197,087千円

※2 (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は、59.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.6%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は、61.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、39.0%であります。

主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	791,659千円	774,328千円
貸倒引当金繰入額	9,269	4,815
給与手当	1,803,698	1,692,461
賞与引当金繰入額	138,300	91,021
退職給付費用	294,183	244,034
法定福利費	209,539	222,533
減価償却費	297,364	287,737
家賃・賃借料	234,036	225,457

※3 関係会社に関する注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	3,133千円	3,763千円
受取配当金	37,700	36,406
事務受託手数料収入	26,250	25,220

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,001千円	—千円
工具器具及び備品	—千円	157千円
合計	1,001	157

※5 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	300千円	一千円
土地	一千円	12,000千円
合計	300	12,000

※6 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	317千円	1,443千円
構築物	1,367	553
機械及び装置	1,900	956
工具、器具及び備品	269	221
合計	3,854	3,172

※7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
千葉県君津市	遊休資産	土地	19,800

当社は、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,800千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については国土交通省が発表する都道府県地価調査額により算定しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,818千円は、「為替差益」4,187千円、「その他」9,631千円として組み替えております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360	508,001	—	530,361

(増加事由の概要)

平成23年5月23日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加508,000株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	530,361	450,066	—	980,427

(増加事由の概要)

平成24年5月21日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における「ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)」であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
(1)子会社株式	755,816	755,816
(2)関連会社株式	212,715	207,700
(3)子会社出資金	216,133	216,133
計	1,184,664	1,179,649

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,283千円	21,078千円
賞与引当金	52,568	34,597
退職給付引当金	298,915	330,690
会員権評価損	71,556	71,556
投資有価証券評価損	10,806	11,615
未払役員退職慰労金	10,416	10,416
関係会社株式評価損	148,580	145,438
土地再評価差額金	186,995	194,052
欠損金	658,036	758,564
その他	53,577	57,835
繰延税金資産小計	1,509,731	1,635,841
評価性引当額	△718,118	△832,299
繰延税金資産合計	791,613	803,542
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△149,244	△144,863
繰延ヘッジ損益	△328	△85
繰延税金資産計上金額	642,042	658,594

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
評価性引当額	△262.3	△33.4
住民税均等割等	13.3	△3.3
交際費・受取配当金	△7.5	0.9
税率変更による影響	230.2	—
その他	—	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	14.4	1.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)及び当事業年度(平成25年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	769円23銭	1 株当たり純資産額	757円 06 銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,822,836千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,342,522千円
普通株式に係る純資産額	8,822,836千円	普通株式に係る純資産額	8,342,522千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	530,361株	普通株式の自己株式数	980,427株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,469,639株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573株

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 株当たり当期純利益	6 円64銭	1 株当たり当期純損失	32円 41銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	76,642千円	損益計算書上の当期純損失	359,167千円
普通株式に係る当期純利益	76,642千円	普通株式に係る当期純損失	359,167千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,543,202株	普通株式の期中平均株式数	11,082,506株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成25年6月21日付予定）

取締役・専務執行役員 西日本地区営業統括、大阪支店長

本田 純一 （現 専務取締役 西日本地区営業統括、大阪支店長）

取締役・専務執行役員 東日本地区営業統括、物流担当

石松 陽一 （現 常務取締役 東日本地区営業統括、物流担当）

取締役・常務執行役員 ユーザー営業部・東北支店・北陸支店担当

岡崎 誠一郎 （現 取締役 ユーザー営業部・東北支店・北陸支店担当）

常務執行役員 物流担当 兼 伊勢原スチールサービスセンター所長

伊海 嘉一 （現 上席執行役員 物流担当 兼 伊勢原スチールサービスセンター
所長）

執行役員 総務・経理担当 兼 経営企画部長

森岡 恭利 （現 執行役員 総務・経理担当）

(2) 退任する役員（平成25年6月21日付予定）

退任取締役

押本 俊明 （退任後、相談役）

水野 隆司 （退任後、顧問）

退任執行役員

千葉 正夫 （退任後、顧問）

勝賀瀬 崇 （退任後、顧問）